

本日(5月6日)の弊社設定ファンドの基準価額の下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社で設定・運用しております公募投資信託のうち、下記のファンドについて本日の基準価額が5%を越す下落となりましたので、お知らせいたします。

【基準価額が5%超下落したファンド】

本日(5月6日)、基準価額の下落率が5%を超えた公募ファンドは以下の通りです。

ファンド名	基準価額 (4/30)	基準価額 (5/6)	変化率
ING・プレステージ&ラグジュアリー・ファンド	7,248 円	6,780 円	-6.46%
アイエヌジー・海外株式オープン	7,655 円	7,260 円	-5.16%

【株価指数の動向】

株価指数	4月29日終値*	5月5日終値*	変化率
ダウ工業株 30 種平均(米国)	11,167.32	10,868.12	-2.68%
S&P500 種株価指数(米国)	1,206.78	1,165.90	-3.39%
FT100 指数(英国)	5,617.84	5,341.93	-4.91%
DAX 指数(ドイツ)	6,144.91	5,958.45	-3.03%
CAC40 指数(フランス)	3,840.62	3,636.03	-5.33%
アテネ総合指数(ギリシャ)	1,829.29	1,662.10	-9.14%
PSI ゼネラル指数(ポルトガル)	2,554.57	2,450.17	-4.09%
IBEX 指数(スペイン)	10,441.00	9,635.20	-7.72%

※海外の株価指数は4月30日と5月6日の基準価額計算に対応する現地日付の終値です。

(出所)ブルームバーグ

【為替レートの動向】

為替レート	4月30日の評価値	5月6日の評価値	変化率
ドル/円	94.07	93.63	-0.47%
ユーロ/円	124.48	120.13	-3.49%
英ポンド/円	144.22	141.73	-1.73%

※為替レートは投資信託協会公表の評価レートを表示しています。

(出所)ブルームバーグ



【基準価額下落の要因】

基準価額が本日5%を越す下落となったファンドは海外の株式を実質的な主要投資対象としております。これらのファンドの基準価額の下落は、海外株式市場の下落と主要通貨に対する円高が主な要因となっております。

【海外株式市場】

4月30日から5月5日の海外株式市場は、反発する局面はあったものの、4日間の動きでは下落となりました。

米国株式市場では、ダウ工業株30種平均は4月29日対比で2.68%、S&P500種株価指数は3.39%の下落となりました。ギリシャ救済策をめぐって振れ幅の大きい展開となりましたが、ギリシャだけでなく他の欧州諸国の財政に対しても懸念が広がり、下落率が大きくなりました。ゴールドマン・サックスに対して米検察当局が刑事事件として捜査するとの報道も下落要因となりました。全米供給管理協会(ISM)製造業景況感指数をはじめとして景気回復を示す経済指標が多く発表されたものの、株式市場でこれらを織り込む動きはあまり見られませんでした。

欧州主要国の株価指数では、英国のFT100指数が4.91%、ドイツのDAX指数が3.03%、フランスのCAC40指数が5.33%の下落となりました。5月2日の欧州連合(EU)緊急財務相会合では、ギリシャに対して2010～2012年の3年間で総額1,100億ユーロ(約13兆7,000億円)の協調融資を国際通貨基金(IMF)と共同で実施することが合意されました。欧州株式市場はこれを好感して反発する局面はあったものの、ギリシャ救済に関するEU各国の国内手続きの遅れに対する懸念やスペインを含めた南欧諸国に財政問題が波及するとの懸念が高まり、大幅な下落となりました。米格付け会社のムーディーズ・インベスターズ・サービスがポルトガルの信用格付けについて、現在の「Aa2」から引き下げの可能性を検討しているとの声明が5月5日に出されたことも不透明感を高めました。これらを受けて特に南欧諸国の株式市場が大幅下落となり、ギリシャのアテネ総合指数は9.14%、ポルトガルのPSIゼネラル指数は4.09%、スペインのIBEX指数は7.72%の下落となりました。

【外国為替市場】

外国為替市場では、ユーロをはじめとする欧州通貨が売られる展開となりました。ギリシャに対する救済策の合意を受けて一時的に落ち着きを取り戻したものの、EU各国の国内手続きの遅れに対する懸念やギリシャ国内におけるデモが激化したことなどをを受けて、救済策の実施に対する不透明感が広がりました。

この結果、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全通貨とされる円が主要通貨に対して買われました。ユーロは対円で今年3月上旬以来の円高ユーロ安水準になったほか、対ドルでも2009年3月以降で初めて1ユーロ=1.28ドル台を割り込むユーロ安となりました。

以上



以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

投資信託に関する留意事項

●投資信託にかかるリスクについて

投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって、投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、これを割込むことがあります。

投資信託はファンド毎に投資対象資産の種類や投資対象国、投資制限等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際には、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。

●投資信託にかかる費用について

(投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。)

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お買付金額に対して最大 3.15% (税抜き 3.0%)

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 ご換金時の基準価額に対して最大 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して最大年率 1.89% (税抜き 1.8%)

■その他費用として、上記以外に保有期間等に応じて信託財産からご負担いただく費用があります。

●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アイエヌジー投信株式会社が運用するすべての追加型公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最大の料率を記載しております。

投資信託のリスクならびに費用の詳細につきましては、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。